

(ちば経済トレンド)

千葉県や県内市町村は、今回の大震災を教訓として、  
既存の地域防災計画の全面的見直しを急げ

千葉県や県内市町村では、地域防災計画を策定し、さまざまな想定のもとで定期的に防災・救助訓練や避難訓練を実施しているが、今回の東日本大震災で地域によっては、その想定をはるかに上回る被害規模となった。県や市町村は、今回の大震災を教訓として、早急に、想定される被害を含め、地域防災計画の全面的な見直しを図るべきである。そして、防災への備えによって、今後発生が予想される「首都圏直下型地震」や、「東海、東南海、南海地震」の被害を最小限に押さえる必要がある。

県内では、旭市で津波により多くの人たちが犠牲となったほか、70隻もの漁船が被害を受け、また、浦安市、香取市、我孫子市、習志野市、千葉市美浜区などでは、広範囲にわたって液状化現象に見舞われた。これらの自治体では、津波や液状化現象の発生をある程度想定していたが、これほどの大きな被害になることは、今回の震災では想定できていなかったとの声が多く聞かれた。

このような被害状況を踏まえ、県内の一部自治体では、既に防災対策の見直しにとりかかっている。鴨川市では、津波の避難所を41か所（従来は1か所）に増設し、市内全世帯に周知したほか、南房総市でも津波ハザードマップの見直しを検討している。また、既存の防災無線では、市全域をカバーしていなかったり、交信感度が悪いなどの問題点があったため、野田市では防災無線を50台から200台に増設するなど、複数の自治体では防災無線を増設する動きがみられる。

液状化被害が大きかった浦安市では、市がツイッターを活用して、地震速報や液状化情報、給水作業場所、バスの運行状況、被災住宅のゴミ回収、地震被害の弁護士相談など、市民生活に密着した情報を発信したことが、被災した市民の安心につながった。千葉市でも、これまで街の魅力発信などに利用していたツイッターを、災害時にも利用可能とするなど運用方法の見直しを検討している。

県や市町村では、大規模災害が発生したとき、地域住民が迅速かつ冷静に行動できるよう、日頃から住民の防災意識の向上に取り組んでいる。電気・ガス・水道・電話などの生活インフラの緊急時対応や、建物の耐震化などハード面の整備とともに、地域住民を巻き込んだ避難訓練の実施や、地域コミュニティ活動の支援強化など、ソフト面の対策の充実も急務である。

(観音寺)

【主な自治体の新たな防災対策】

対策	自治体	詳細
避難所増設	鴨川市	津波の避難所を増設(1か所→41か所)し、増設した避難所の情報を加えたハザードマップを市内全世帯に配布
	銚子市	避難所数の増設と備蓄物資の拡充
避難マニュアル・ハザードマップ等の見直し	君津市	避難所の運営マニュアルを刷新予定
	船橋市	東京湾北部地震の震度予測や危険度を示した「地区別防災カルテ」を公表
	南房総市	津波ハザードマップの見直し検討 津波を想定した避難訓練を実施するよう住民に要望
	市川市	市職員を対象とした防災訓練の増加検討
	館山市	市内の学校や公民館、図書館など200か所に海拔を記したポスターを掲載
防災無線・その他	野田市	2013年度を目途に防災無線を増設(50台→200台)
	千葉市	防災無線の交信感度を高めるため67箇所にアンテナ設置(予算2,100万円) 防災無線の増設を検討中 ツイッター利用等を含めた災害時の広報の見直しを検討中
	松戸市	防災無線の増設検討中

(出所)各種データ及びヒアリング調査からちばぎん総合研究所が作成。